CASE STUDY

中長期計画と一体化させ みんなで進める内部質保証

京都産業大学

学生の成長のため、中長期計画と一体化させて内部質保証に取り組む京都産業大学。
大規模大学における質保証の課題、意識の共有、体制構築の工夫について聞く。

学長室課長（学事担当・戦略企画担当）
奥村 靖之
おくむらやすゆき●1997年入職。経理部、入学センター、大学出資会社への出向等を経て、2010年10月から学長室。（公財）大学基準協会への出向、新学部設置準備室への異動等を経て2020年から現職。中長期計画第2期策定、大学改革推進に携わる。

みんなで進める鍵は明確な目的と状況の共有

本学は、中長期計画「神山（こうやま）STYLE2030」で、『『教育の京都産業大学』の実現」を最上位に掲げています。建学の精神に掲げる使命を果たし、社会から選ばれ続けるためには、「学生が成長できる大学」であることが根幹だからです。少子化の時代、この成否は大学の存亡にも関わるでしょう。内部質保証はこのために大学が「自律的」に行う教育改善プロセスです。本学ではトップの強い意志の下、学生のための質保証に取り組んでいます。

自律的な内部質保証には、構成員「みんな」で意識的に取り組む必要があります。そこで、各自にとって内部質保証が「自分事」になり、実質的な質保証が進むマネジメントの工夫を施しています。

まず、学長による旗振り〝目的の共有〟です。学長から「内部質保証は学生の成長のため」というわかりやすいメッセージを学内に発信しています。質保証は〝専門家〟だけで進めるものではないので、これは重要です。

体制も見直しました。本学の内部質保証は、各部局の自己点検・評価報告書を責任主体である「部局長会」が確認し、全学的改善を進めていく流れです。この部局長会の中に、学長や学部長等による「教学マネジメント会議」を設置。教育の課題や改善策等を集中討議できる体制を整え、支える事務局も学長室と教学系の4課連携に。PDCAがよりスピーディに回るように変えたのです。体制は、責任の所在が明確で、全体の流れが「学生のためのストーリー」として整合していることが肝要です。

負担の軽減も行いました。質保証で大切なのは、自己点検・評価報告書を「読む」ことよりも、課題発見と改善の「脱・放置」です。報告書をもとに、事務局が課題、重要度、改善状況等をまとめた一覧表を作成し、集中討議や改善を効率的に進めています。

また、[*1]「Plus-DX」採択を機に、手作業で行っていたデータ統合を自動化。学生の成長を動的に見るためのBIツールを導入し、みんなの改善意識・意欲の喚起につながる情報を発信しています。このように取り組みの目的や自学の事が「わかりやすい」ことが、みんなで進めるためには重要です。

自律的な内部質保証で卒業後の「学び足し」へ

内部質保証のサイクルを回す中で重要なのは、点検ではなく「改善」です。そのためには課題の発見が必要です。たとえば教育課程の適切性。本学では、全学部生が修得すべき「8つの資質・能力」を定め、外部アセスメントも使って学修成果の測定を進めています。課題が見つかることは「成果」。大切なことは解決を先送りせず、少しでも改善していくことです。

データを分析してみると、本学には起業家精神旺盛な学生が一定層いることがわかりました。〝一拠点総合大学〟という特徴を生かした文理融合のアントレプレナーシップ教育の展開を図ります。

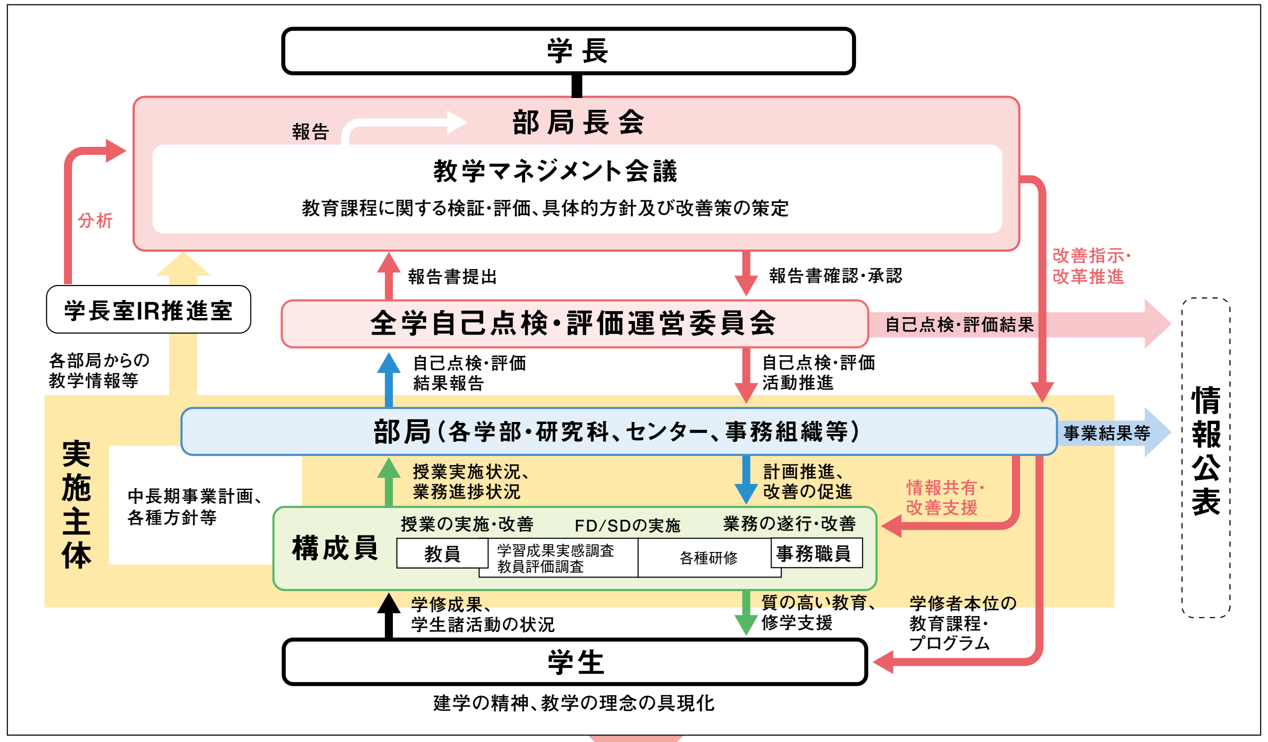
人生100年と言われる時代、学びは4年間で終わりません。卒業後も本学で「学び足し」ができるしくみの構築など、課題は尽きません。そのためにも自律的な内部質保証は不可欠でしょう。

*1 文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」

取材・文／本間学　撮影／坂井公秋

キャンパス／京都府京都市　学生数／15,321人
学部／経済、経営、法、現代社会、国際関係、外国語、文化、理、情報理工、生命科学
大学院／経済学、経済学（通信教育課程）、マネジメント、法学、現代社会学、外国語学、京都文化学（通信教育課程）、理学、先端情報学、生命科学
THE世界大学ランキング2022／1201+位、同日本版／101-110位、THEインパクトランキング2022／1001+位

内部質保証の体制図



*大学提供資料をもとに編集部で一部改変

課題と改善例
- ▶DPを起点とする学修者本位の教育→DPを「8つの資質・能力」[*2]に分解し、カリキュラムマップを開発
- ▶起業志向の強い学生の存在確認→全学部が参画する文理融合型アントレプレナーシップ教育プログラムの新設
- ▶社会に対する情報の公表→学生の学修成果の測定とデータに基づく教育効果の発信

注目!

教学マネジメントの推進、支援を行う 4課連携による事務局体制

京都産業大学では、学長室の学事担当が内部質保証、戦略企画担当が中長期計画の推進を担い、課長がこれらを兼務することで、質保証と大学改革を一体的に進めている。また、教学マネジメントを支える事務局は、学事担当を主とし、教学系のIR推進室、教育支援研究開発センター、教学センターによる事務組織4課が連携して務めているのが特徴だ。

例えば、学長をはじめとする教員等による「教学マネジメント会議」で集中討議すべき全学的課題や対応策については、あらかじめ事務局の各課が協議して作業を分担、精査して準備をしておくことで、教育改善のための施策検討が効率的になり、かつ、決まった施策は速やかに実行されやすくなった。これにより、DPを起点とする「8つの資質・能力」の策定やカリキュラムマップの開発、シラバスへの実装などが一気に進展したという。4課による事務局が内部質保証の推進エンジンとなり、教職協働による教学改革が進んでいる。

教学マネジメント会議
学長、副学長、大学院長、学部・研究科長等

▲課題と対応策の提示▼

教学マネジメント会議　事務局		
学長室	学事担当	内部質保証の推進
	IR推進室	学生諸データの分析、課題等の可視化
教育支援研究開発センター		FD・SD、教育の質向上施策推進
教学センター		教務事務、授業環境整備等

▲教育改善の推進▼

「8つの資質・能力」の策定、各学部によるカリキュラムマップ・アセスメントプラン作成支援、シラバスへの実装など

*2 全学部生が修得すべき「思考力」「幅広い教養」「主体性」「発信力」「協働性・協調性」「倫理性」「創造性」「専門知識・専門技能」。DPに基づき独自に策定